

各会計の決算状況

(単位:円)

会計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	18,644,203,633	18,513,592,269	130,611,364
国民健康保険特別会計	5,292,307,119	5,272,627,475	19,679,644
介護保険特別会計	4,237,654,929	4,236,022,751	1,632,178
後期高齢者医療特別会計	529,894,517	528,736,018	1,158,499
公園墓地整備事業特別会計	60,860,214	2,533,560	58,326,654
宅地造成事業特別会計	146,933,913	146,933,913	0

一般会計の決算概要

1. 収支決算

一般会計の決算額は、歳入 186 億 44,204 千円(231 億 8,850 千円)、歳出 185 億 13,592 千円(歳出 228 億 63,837 千円)で、歳入歳出差引額は、1 億 30,611 千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源 69,060 千円を差し引くと、実質収支は 61,552 千円となりました。

2. 歳入

歳入予算科目	決算額(千円)	構成比(%)	一人当たりの決算額(円)
市税	6,716,995	36.0	146,996
地方譲与税	164,750	0.9	3,605
利子割交付金	15,468	0.1	339
配当割交付金	57,091	0.3	1,249
株式等譲渡所得割交付金	31,055	0.2	680
地方消費税交付金	547,932	2.9	11,991
ゴルフ場利用税交付金	75,509	0.4	1,652
自動車取得税交付金	28,953	0.2	634
国有提供施設等所在市町村交付金	30,527	0.2	668
地方特例交付金	16,143	0.1	353
地方交付税	3,912,326	21.0	85,618
普通交付税	3,372,506	18.2	73,805
特別交付税	539,818	2.9	11,814
震災復興特別税	2	0.0	0
交通安全対策特別交付金	5,887	0.0	129
分担金及び負担金	307,742	1.7	6,735
使用料及び手数料	346,560	1.9	7,584
国庫支出金	1,947,725	10.4	42,624
県支出金	1,413,031	7.6	30,923
財産収入	25,842	0.1	566
寄附金	35,955	0.2	787
繰入金	268,093	1.4	5,867
繰越金	245,013	1.3	5,362
諸収入	587,007	3.1	12,846
市債	1,864,600	10.0	40,805
歳入合計	18,644,204	100.0	408,013

3. 歳出

目的別区分	決算額(千円)	構成比(%)	一人当たりの決算額(円)
議会費	176,413	1.0	3,861
総務費	1,879,471	10.2	41,130
民生費	6,032,804	32.6	132,023
衛生費	2,325,982	12.6	50,902
労働費	193,428	1.0	4,233
農林水産業費	1,122,184	6.1	24,558
商工費	450,397	2.4	9,857
土木費	1,395,493	7.5	30,539
消防費	727,442	3.9	15,920
教育費	2,251,118	12.2	49,264
災害復旧費	4,673	0.0	102
公債費	1,802,004	9.7	39,435
諸支出金	152,183	0.8	3,330
歳出合計	18,513,592	100.0	405,154

性質別区分	決算額(千円)	構成比(%)	一人当たりの決算額(円)
人件費	2,674,214	14.5	58,523
物件費	2,266,119	12.2	49,592
維持補修費	235,035	1.3	5,144
扶助費	3,171,714	17.1	69,411
補助費等	4,635,188	25.0	101,439
普通建設事業費	2,137,753	11.6	46,783
災害復旧費	4,673	0.0	102
公債費	1,802,004	9.7	39,435
積立金	152,183	0.8	3,330
投資及び出資金	0	0.0	0
貸付金	299,000	1.6	6,543
繰出金	1,135,709	6.2	24,854
歳出合計	18,513,592	100.0	405,156

加西市の財政指数

加西市の財政指標

年度	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成26年度	0.620	89.9%	12.4%	66.5%
平成25年度	0.603	88.5%	14.2%	74.5%
平成24年度	0.592	89.4%	15.8%	78.4%
平成23年度	0.597	87.2%	17.1%	103.7%
平成22年度	0.606	87.8%	18.6%	120.0%
平成21年度	0.623	91.1%	20.3%	153.2%
平成20年度	0.621	93.5%	20.8%	172.9%
平成19年度	0.611	96.5%	20.8%	183.8%
平成18年度	0.594	89.3%	21.1%	—
平成17年度	0.588	90.5%	19.0%	—
平成16年度	0.591	89.7%	—	—
平成15年度	0.6	87.1%	—	—
平成14年度	0.598	88.0%	—	—
平成13年度	0.597	86.3%	—	—
平成12年度	0.614	85.4%	—	—
平成11年度	0.652	84.0%	—	—
平成10年度	0.669	87.1%	—	—
平成9年度	0.67	89.7%	—	—
平成8年度	0.652	85.2%	—	—

【用語説明】

財政力指数

財政力を示す指標であり、普通交付税の算定で算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値。この指標が高いほど財政力が強くなります。

経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標。毎年度経常的に支出される経費（人件費、扶助費、公債費等）に充てられた一般財源の額に対する、毎年度経常的に収入される一般財源（地方税、普通交付税等）の割合。この指標が小さいほど臨時の財政需要に充当できる財源が増えるので、財政構造が弾力的であるといえます。

実質公債費比率

公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されているものを除く）が標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを過去3年間の平均値で表します。この指標が18%を上回ると、地方債を発行する際に事前に県の許可が必要となり、財政運営の自由度が低くなります。

将来負担比率

市の全会計・一部事務組合・広域連合・地方公社・第3セクターが払わなければならない返済金のうち、市の一般会計等が抱える実質的な負債の残高が標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。この指標が小さいほど、将来の世代で実質的な負債を返済していく割合が小さくなります。